

201203028A

平成24年度

厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題推進研究事業

福島第一原子力発電所事故による  
避難者のソーシャルキャピタルと  
被害構造に関する実証的研究

総括研究報告書

研究代表者 山下祐介

平成25(2013)年5月

## 目次

### I. 総括研究報告

- 原発避難者のソーシャルキャピタルの分析—パネル調査を通じて ……1  
山下祐介（首都大学東京）

### II. 分担研究報告

- 当事者団体への活動参加を通じた原発避難の社会学的研究の可能性  
—とみおか子ども未来ネットワークとのつながりのなかから  
高木竜輔（いわき明星大学） ……5

- 富岡班の研究活動における調査手法と避難者ヒヤリングの概要  
山本薫子（首都大学東京） ……11

- とみおか子ども未来ネットワークによるタウンミーティングの取り組み  
—広域避難者のネットワーク活動とソーシャルキャピタル—  
松菌祐子（淑徳大学） ……17

- 埼玉県における原発・県外避難者のネットワークと自治体の避難者対  
応・支援  
西城戸誠（法政大学）・原田峻（立正大学非常勤講師） ……28

- 静岡県における広域避難者支援の現状と課題—サロン活動を通じたソー  
シャルキャピタル形成—  
山本早苗（富士常葉大学） ……62

- 広域避難者に対する支援体制の構築過程と避難当事者によるネットワー  
クの形成  
菅磨志保（関西大学） ……73

- 原発事故による自主避難者のネットワーキングとソーシャルキャピタル  
の連関構造の解明をめざして  
後藤範章（日本大学） ……78

- III. 研究成果の刊行に関する一覧表 ……84

# I. 総括研究報告

## 原発避難者のソーシャルキャピタルの分析—パネル調査を通じて

山下祐介（首都大学東京）

### 1. 研究結果の概要

原発避難とソーシャルキャピタルに関わる本研究事業ではこれまで、(1)原発避難者のソーシャルキャピタルの、原発事故を起因とした破壊の実態、さらには事故後2年間の再編過程とそこで生じる人々の声のパネル調査を通じた検討、(2)こうした避難者たちを支える支援者たちのネットワーク形成と、そこで展開されるソーシャルキャピタルの活用／展開、そしてまたそこで生じる声の調査を通じた検討を行ってきた。

2011年12月、野田総理による事故収束宣言以降、急速に帰還準備のための政策が進行し、2013年5月末にはすべての警戒区域が解除され、避難指示区域の再編が完了する。しかし、この政策が前提としている住民の「もどりたいたい」という声は、避難住民たちの相違を示したものではない。そもそも各種アンケートで「もどるつもりだ」という回答は激減しており（例えば2012年11月富岡町調査で、「現時点で戻りたいと考えている」が15.6%）、帰還政策のみで進める根拠は薄い。そもそもアンケートのみで住民の声を代表させることには大きな危険があるが、住民たち自身が広域に避難しており、互いの連絡を取ることさえ難しい状態のため、では何が住民の声なのか見えない事態となっている。こうした状況の中で慎重に人々の声を聞き分けていく必要がある。

他方で、事故から2年を超えて、避難者たち自身のネットワークも構成され始め、また避難者への支援現場も、緊急的な対応から、長期的な視野に立った避難者たち自身の人生の回復・生活再建・社会的自立のためのネットワークづくりに目線が向き始めている。

本研究では、富岡町民の有志で結成されたとみおか子ども未来ネットワークのタウンミーティング事業に参加し、そこに集まった人々の観察やタウンミーティングで行ったワークショップにおける声を分析することを通じて、ソーシャルキャピタルの変遷を追い、住民の声を紡ぐ作業を行ってきた。さらに広域支援に関わっている支援団体や、そこに関わる避難者の実態や声を集め分析することを通じて、原発避難者にとって重要なソーシャルキャピタルである支援ネットワークの分析を進めてきた。

本来3カ年の研究を予定していたので、研究成果は十分なものとはいえないが、ソーシャルキャピタルに関連してまとめれば本研究の成果は次のように要約される。

原発事故は、強制避難地の全員避難、そしてまた一部の高線量地域での自主避難を通じて、人々のソーシャルキャピタルを大きく破壊した。他方で、避難はそれぞれの親族や友人など、堅く信頼感のあるソーシャルキャピタルを活用

して行われた。そうした資源は、活用することでより強くなった場合があるとともに、長期避難を通じて崩壊したり人々の関係を劣悪なものにした場合がある。

2011年3月からの緊急避難を経て、2012年度にはさらに、町民たち自身の絆が、(すなわちいったん崩壊したネットワークが)新たにソーシャルキャピタルとして活用され、新しいネットワークの形成が試みられるようになった。しかしまだそれは端緒であって、今後の展開を見ていく必要がある。

その際、次の点に留意する必要がある。現在進めている帰還政策は、そもそも断絶の中にいる避難者たちの関係をさらに大きく引き裂きつつある。このまま帰還政策のみを推進し、それ以外の避難者対策をせずに済ましてしまえば——帰還をいわば強制的に要請される役場職員や、帰還以外の選択肢のない社会的弱者のみが帰還することになり、多くの避難者が事実上帰還できないとすれば——、こうしたネットワークの再形成といった努力は、町の再生につながるというよりは、町や国に対抗する勢力形成へとつながって行く可能性がある。その際、我々が関与しているネットワークは町の間層であって基本的に穏健だが、避難している人々の中には今回の事故に対する恨みや、政府や専門家に対する不信を募らせているものもあり、また非社会的勢力とのつながりも皆無とはいえないのだから、避難者たちが徐々に再建しつつあるネットワークが、どんな形で反体制勢力につながるかについては十分に注意する必要がある。研究を行った者としては、そうした形へと展開する前に、避難者たちの声を十分に拾い上げ、そこから、一部ではなく、より多くの人々が安心して生活再建にのぞめるような様々な選択肢づくりを構成することが望ましいと結論づけられる。また自治体に関しても、その長期的な存続の道を早く確保し、現在のような拙速なものではなく、長期的な観点で帰還が可能になるような道筋を描き出すことが必要であり、そのためにも住民票の二重登録のような実現可能な施策については早急に具体的に検討する必要がある。いうなれば、避難者たちのソーシャルキャピタルの長期的な保持政策が必要なのである。

なお、現在のところ避難を通じた放射線被曝による健康被害は出ていないが、避難者対策を怠ると、今後被害が現実にあられた場合に、今の政府の政策は根底からひっくり返る可能性がある。これは過去の公害でも繰り返されてきたことであり、被害者のエンパワーメントこそが、結果として被害対応のもっとも適切かつ早期解決の道筋であることを強調しておきたい。

## 2. 得られた成果の今後の活用・提供

本研究の調査対象者たちが2012年度に行ったタウンミーティングのワークショップの結果についてはすでに冊子にして取りまとめており、また学会報告・学術誌への投稿を実施・検討している。また調査結果については、研究会が連携している富岡町役場に、役場職員とのワークショップ(2013年1月、3月、5月)等を通じて提供しており、役場行政の現場に役立てられつつある。

本研究成果はさらに、県・国の対策への避難者状況に関する重要な情報源と

しても提供可能であり、2012年調査の過程で接触した各セクションには、本調査の結果を報告する予定である。

2013年度も引き続き調査を行うとともに、とみおか子ども未来ネットワークによるタウンミーティング事業（第2期）の展開に関わることとなっている。また2013年3月の報道ラッシュの際には、新聞・テレビ・ラジオ・雑誌の各報道に様々な形で情報提供を行ったが、今後も、原発避難者の問題構造や、人々の声をどう理解し、解釈していくことができるのかを各メディアに示していく予定である。

広域支援調査についても各自、学会報告や論文作成を行っており、また支援団体へのフィードバックを進めてきた。今度も同様に行う予定だが、今少しの研究の追加推進が必要である。2013年度以降は、別の研究費を各自で確保しながら、今後の継続を行う予定である。

### 3. 研究の実施経過

2011年6月に有志で構成された社会学広域避難研究会は、富岡町役場と連絡を取りながら、役場職員から紹介を受ける形で、2011年夏から広域避難者への聞き取り調査を始めた（その際に、富岡調査に関わる有志のみで富岡調査班を結成、現在に至る）。当初行った聞き取り対象者は十数名だが、その対象者たちの中から2012年2月にとみおか子ども未来ネットワークが結成され（現在NPO法人格申請中）、2012年6月から、全国各地でタウンミーティング事業を始めた。本研究では、2011年調査の対象者を中心に、避難者のソーシャルキャピタルに関わるパネル調査を行う予定にしていたが、調査対象者たち自身がタウンミーティング事業でいわば自分たちのキャピタルを確認し、その再編を行う作業に入ったため、研究者がタウンミーティング事業を支援するかたわらで、事業のゆくえを見守り、タウンミーティングの中であらわれる声を記述・分析する形で、調査を継続してきた。

また、パネル調査の実現には、研究者と調査対象者との堅実なラポールの形成が不可欠である。今回の原発事故で、科学や専門家に対する信頼は大きく崩壊し、原発事故避難者との間で研究者は関係形成に非常に苦しんでいる状況にある。タウンミーティング事業への関与は、彼・彼女らのソーシャルキャピタルの変遷を観察する重要な機会となっただけでなく、避難者たちとの関係形成にもつながり、2013年2月にタウンミーティングの結果分析をもとに富岡町民と富岡町・町議会とともに行った公開討論会の結果、我々の調査に協力したいという対象者が多数現れ、2012年度末から2013年5月にかけて、個別の対象者への聞き取りを広く展開しているところである。

しかしながら、厚労科研費事業には代表者の負担も多く、調査研究そのものとの両立が不可能となったため、厚労科研費事業の継続は断念し、2013年度以降は研究者個々の研究費ないしは、自主的なボランティア活動として研究を継続することとした。

広域に避難した先の支援状況については、埼玉県、岡山県、沖縄県の調査を

実施した。埼玉調査、岡山調査は、2011年からの継続（自主調査）であり、2012年度は沖縄県を追加している。

本来これらの研究と、(1)のパネル調査とをすりあわせる予定であったが、支援側から避難問題を迫った場合、とくに西日本では自主避難者が避難者の中心になるので、すりあわせには今後のより入念な議論と調査の展開が必要であることがわかっている。支援者と避難者の間には、我々調査者が見てもいまだによく分からない溝があるようであり、支援論のさらなる展開が望まれる。

## II. 分担研究報告

### 当事者団体への活動参加を通じた原発避難の社会学的研究の可能性

—とみおか子ども未来ネットワークとのつながりのなかから

高木竜輔（いわき明星大学）

#### 1. はじめに

本章では、社会学広域避難研究会・富岡班が原発避難からの当事者団体であるとみおか子ども未来ネットワーク（TCF）との関わりのなかでおこなってきた共同活動実践とその方法論的な意味を検討する。

2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに付随して生じた福島第一原発事故は、日本社会のあり方を根底から揺さぶる出来事として今もわれわれの記憶にとどまり続けている。原発事故に注目すると、現在も多くの人々が避難生活を余儀なくされており、前代未聞の出来事を前にして避難を余儀なくされた人々は自分の置かれている構造的状況がわからないまま生活再建を余儀なくされている。健康や賠償に関する問題、仕事や事業の再建、帰還にあたっての地域の復旧状況、といろいろ進展する事態のなかで判断にとまどう状況が存在する。このように、原発避難者は単に避難を余儀なくされただけでなく、自らの生活、地域コミュニティを失われていることに注意する必要がある。

原発避難者の置かれた状況について研究者による調査が多数おこなわれている。そのなかでもここで取り上げる社会学広域避難研究会・富岡班による調査活動は当事者との共同性に基づく試みであり、他ではみられない有意義さを有する。ここではその試みについて紹介し、それが調査実践としてどのような意義を有するのかを検討してみたい。

#### 2. これまでの原発避難調査の可能性と限界

これまでに実施されてきた原発避難者に対する調査を整理し、それとの対比の上で社会学広域避難研究会・富岡班の試みの意義を考えてみたい。

これまで社会学の歴史のなかでは、方法論としてどちらかといえば質問紙調査が重要視されてきたように思われる。今回の原発事故に伴う避難者に対する調査でも、各種マスコミでは質問紙調査に基づくデータが示されてきたし、多くの研究者も質問紙調査を利用して原発避難者の置かれた状況に関する実体解明をおこなっている。

代表的なものの一つが、福島大学災害復興研究所が2011年8月に実施した「双葉地方の住民を対象にした災害復興実態調査」である。これは双葉郡8町村に居住するすべての世帯主に調査票を送付するもので、発災から半年後における原発避難者の置かれた状況について確認できるという意味では非常に有意義なものである。ただし、世帯主への調査であり、サンプルが男性かつ高齢者に集中しがちである。そのため、若年層や女性、特に30～40歳前後の子育て層の意見や行動が解明しにくいという欠点がある。加えて、帰還意志に関しては、聞

き取り調査などの経験からすると、事態の複雑さのなかで判断つかない人が多く、時間の変化のなかで心境の変化がみられるのがほとんどである。そういった中で「ワンショット」の質問紙調査の回答結果がどこまで有効なのかという点について疑問が生ずる。

他方、福島大学の今井照と朝日新聞による原発避難者に対する調査もある。詳細については山本薫子論文で書いてあるのでここでは割愛するが、その調査のメリットは、3回にわたるパネル調査の実施による避難者の心境の変化を明らかにしている点にある。ただし面接調査を基本とした調査において対象者数をそれほど多く設定することができず、加えて警戒区域からの避難者もそうでない自主避難者も一緒に調査していることで、避難者が抱えている制度的背景が与える影響について見えにくくなっている点がある。

ここでは代表的な質問紙調査について取り上げてみたが、我々がおこなっている調査実践も含めて言えることは、すべての原発避難者に関して完全な調査はあり得ないということである。原発避難者が抱えている背景や時間の経過など、多岐にわたる論点のすべてに回答することはできない。そうであるならば、各調査主体はどの論点に回答するものであり、何ができないのか、そういったところについて自覚的になった上で調査を行う必要がある。

### 3. 「とみおか子ども未来ネットワーク (TCF)」の概要

原発事故によって突然避難を余儀なくされた原発避難者は、避難先での生活の再建、賠償への対応、将来の自身または家族の生活、などなどさまざまな課題を余儀なくされている。原発避難者は自らの置かれた境遇について「何が問題であるのか」を避難者同士で話し合うこともできず、加えて十分な情報と選択肢がないなかで避難生活を過ごさざるを得なかった。加えて住民が全国各地へ避難し、役場が郡山市へと移転しているなかで、自分たちの声を役場または県・国に伝えることができない状況にある。そのようななかで、避難者同士が交流し、お互いの状況を語り合い、新しい富岡町を創る目的でとみおか子ども未来ネットワーク（以下、TCFと略）が設立された（設立の経緯について詳しくは市村（2013）を参照）。

TCFの設立趣意書には「本会の趣旨は、『町民の真の声を届けること。』『原発事故の責任の所在を明確にし、完全なる賠償や制度の創設を求めること。』『住民の手によって富岡町の未来を創ること。』であり、それらの実現に向けて活動して参ります」と書かれている。

TCFは2011年2月11日にいわき市にて設立総会を実施して以降、交流サロンや学習支援などを行うと同時に、タウンミーティングを8回実施してきた。表1にはTCFが実施してきた活動一覧を示している。これらの活動は、富岡町民が広域避難し、何を望んでいるのかよく分からない状況のなかで、さまざまな方法で町民の意見を集め、それをもとに当事者として富岡町や福島県、政府に訴えかけてゆくためになされたものである。その第一弾として2013年2月16日には福島県郡山市にてとみおか未来会議が開催された。この会議は、富岡



町長、富岡町議会議長、環境省・復興庁の各大臣を招待し、これまで TCF がおこなってきた活動で出てきた避難住民の声を伝える場として企画された（残念ながら環境省と復興庁の大臣は欠席）。

#### 4. TCF の活動における社会学者の役割

ここまでとみおか子ども未来ネットワークの活動について見てきたが、それらに対して社会学者はどのように関わってきたのだろうか。

表1 TCFによる活動一覧

年月日	活動内容	開催場所
2012年 2月 11日	設立総会	福島県 いわき市
5月 19日	交流サロン「お茶っこ」	静岡県 静岡市
5月 27日	学習支援「子ども未来塾」	東京都 足立区
6月 24日	集い事業 2010年度富岡第二中学校卒業生同窓会イベント	東京都 江東区
7月 1日	交流サロン「お茶っこ」ランチ交流会	静岡県 静岡市
7月 1日	学習支援「子ども未来塾」	東京都 足立区
7月 8日	第1回タウンミーティングin宇都宮	栃木県 宇都宮市
8月 1日	集い事業 むさしの福島ともだちプロジェクト(～3日)	長野県 川上村
8月 4日	学習支援「子ども未来塾」	東京都 足立区
8月 5日	交流サロン「お茶っこ」	静岡県 静岡市
8月 19日	学習支援「子ども未来塾」	東京都 足立区
9月 2日	学習支援「子ども未来塾」	東京都 足立区
9月 8日	第2回タウンミーティングinいわき	福島県 いわき市
9月 17日	交流サロン「お茶っこ」	静岡県 静岡市
9月 22日	第3回タウンミーティングin長岡	新潟県 長岡市
10月 7日	学習支援「子ども未来塾」	東京都 足立区
10月 14日	交流サロン「お茶っこ」	静岡県 静岡市
10月 21日	集い事業 2010年度富岡第一中学校卒業生同窓会イベント	東京都 台東区
10月 27日	第4回タウンミーティングin郡山	福島県 郡山市
11月 4日	学習支援「子ども未来塾」	東京都 足立区
11月 17日	第5回タウンミーティングin横浜	神奈川県 横浜市
11月 23日	交流サロン「お茶っこ」	静岡県 静岡市
12月 16日	交流サロン「お茶っこ」クリスマス会	静岡県 静岡市
12月 20日	第1回子育て相談サロンin郡山	福島県 郡山市
2013年 1月 12日	第6回タウンミーティングinいわき	福島県 いわき市
1月 13日	交流サロン「お茶っこ」新年会	静岡県 静岡市
1月 24日	第2回子育て相談サロンin郡山	福島県 郡山市
2月 11日	第7回タウンミーティングin飯田橋	東京都 千代田区
2月 16日	とみおか未来会議	福島県 郡山市
3月 23日	第8回タウンミーティングin大宮	埼玉県 さいたま市

##### 4-1. TCF 立ち上げへの関わり

社会学広域避難研究会によるメンバーが富岡町役場の職員の方を通じて避難者を紹介してもらい、避難者への聞き取りを始めたのが2011年9月からであった。その経緯のなかで社会学者と原発避難者がいろいろな機会を通じて交流をおこなっていった。

他方でTCFのメンバーは事故後、少しずつではあるが震災前のつながりのなかで情報交換をおこなうなかで当事者団体の立ち上げが必要であることを認識するようになり、主要メンバーが集まる中で協議を重ねた結果、「とみおか子ども未来ネットワーク」という団体を発足し、2012年2月に設立総会を開くに至る。その後研究会が富岡町役場と協定を結ぶにあたって別途「富岡班」を設置し(2012年6月)、以後、富岡班を中心としてTCFの活動へ関わっていくこと

となる。

TCFの立ち上げ以後、各地でさまざまなイベントが実施されてきた。タウンミーティング事業のほかに、交流サロン事業や学習支援などを実施してきた。それらの活動への社会学者の関わりについて紹介しておきたいとおもう（交流サロン事業については山本早苗論文参照）。

#### 4-2. タウンミーティング事業

TCFの活動内容は「届ける活動」「求める活動」「創る活動」に分類されるが、この三つの活動を具体化する上で必要な事業としてタウンミーティング事業が始まった。

2012年2月にTCFが設立されたが、その段階ではまだまだ原発避難問題の構造的把握が進んでおらず、避難者も「何が起きているのか」「どうしたらいいのか」分からない状況にあった。そのために避難者が目の前の避難生活においてどのような課題に直面しているのかを明らかにするためにタウンミーティング事業が企画された。

タウンミーティング事業の概要については松菌論文にて紹介するのでここでは割愛するが、社会学者はそのサポートとして関わってきた。具体的には避難者によって語られた語りの内容について整理し、分析するという作業であり、その作業をTCFへと還元してゆくことが中心的内容である。2013年2月にとみおか未来会議を開催し、町長・町議会議長との意見交換を実施したが、そこでのベースになったのはタウンミーティングで語られた避難者の語りの分析である。

#### 4-3. 学習支援事業「子ども未来塾」

学習支援事業とは、震災後において避難を余儀なくされた子どもたちを前にして「何かできないだろうか」という思いから開始されたものである。学生ボランティアに協力してもらい、学習や遊びを通じて子どもたちの不安を和らげることを目的としている。対象としては小学校から高校の子どもを対象としている。県外への避難のなかで、学校になじめない子どもがいることが報道されるなどしたが、同じ富岡出身の子どもたちとふれあう機会を持つことは、子どもたちにとっても良い機会となる。

ここには、大学院生を中心として研究者が関わっている。基本は学習ボランティアであるが、定期的実施するなかで子どもたちの心境の変化などについて観察している。子どもたちとの交流、さらには交流のなかから紡ぎ出される「語り」についてはなかなかすぐには分析結果を公表することはできないが、原発避難問題の構造を理解した研究者が立ち入ることによって、誤解を生まない形でのケアが実践できていると思われる。

#### 4-4. むさしの福島ともだちプロジェクト

むさしの福島ともだちプロジェクトは、原発事故で全国に離ればなれになっ

てしまった子どもたちを集いの場を提供するために実施されたものである。武蔵野市の協力のもと、2012年8月に、富岡町の児童・保護者21名とともにおこなった。2泊3日の行程で長野県川上村にて実施し、さまざまな野外活動をおこなった。普段は狭く、慣れないアパート暮らしで走り回ることができない子どもたちが、この時は元気に走り回っていた。

ここでも社会学者が参加しているが、そこでは主に保護者との交流をおこなった。慣れない環境のなかでストレスを抱えており、不慣れた避難生活のなかで誰にも悩みを相談できずにいる保護者は多くいる。そういった保護者同士で語り合う場を設定することで、保護者の悩みを観察している。

#### 4-5. その他

上記のさまざまなイベントでの「語り」を社会学者が分析し、避難者の置かれている状況についての分析を実施していった。それらをふまえて2013年2月に「とみおか未来会議」実施した。そこでは約150名の富岡町民が参加し、町長・町議会議長とTCFとの間で意見交換が行われた。そこでは避難者からの語りを富岡町役場に伝えるとともに、参加した町民の方々へは原発避難者が置かれている状況についての解説がなされた。

### 5. 考察と今後の研究課題

さて、このような原発避難の当事者による活動に対する社会学者の関与にどのような意義があるのか、課題はどこにあるのかを最後に検討してみたい。

社会学広域避難研究会・富岡班ではタウンミーティング事業を通じて避難者の「語り」をデータとして集め、そのデータを元に原発避難者の置かれた状況を分析している。そのことについては各回のタウンミーティングにおいて主催者であるTCFから事情を説明してもらい、参加者から理解を得ている。その意味で研究者が避難者の「語り」のデータを分析することは、他の先行する調査研究とある意味で同じであると言える。ただしここには、上記で述べたように、単にデータを取るだけではない意義があると思われる。

それは現場への参与を通じた「時間の共有」である。基本的にここで社会学者がおこなってきたことは、さまざまなイベントにおけるお手伝い・ボランティアである。ただし避難者である当事者同士による交流を一年以上にわたって追いかけていくことは、タウンミーティングの「語り」を本質的な意味で理解する上で欠かせない経験となっている。この一年間の各種イベントにて避難者と出会うなかで見いだされた「避難者の変化」が幾度となく見られたし、そういった避難者の変化は各種イベントへの参与を通じてこそ明らかになると思われる。そういうことから考えた場合、先行するさまざまな調査研究と比較した場合、社会学広域避難研究会・富岡班による各種調査実践は、「当事者」による各種活動を支援するとともに、そこへの参与を通じて避難者と時間を共有することで、避難者・団体の「語り」を本質的なところから理解していくことに特長がある。

ただし、このような参与に課題が無いわけではない。第一に、そのような研究者による「時間の共有」をどこまで絶対視できるのか、という点がある。一年間にわたってイベントに参加してきたからといって、そのことで絶対的に避難者と「時間の共有」をできるわけではない。やはり避難者の思いを完全に研究者が読み取ることは可能ではないかもしれない。

第二に調査倫理の点である。調査倫理の点から言えば、参加者にきちんと説明していないなかで得た知識をデータとして出すことはできない。そのため各種イベントにて明らかになった知見は論文として公表することはできない。しかしそういった知見の積み重ねは、タウンミーティングで得られた「語り」を本質的なところで理解する上で欠かせないものとなっている。

### 参考文献

- 市村高志, 2013, 「私たちに何があったのか—『とみおか子ども未来ネットワーク』の二年間」『現代思想』41-3: 168-85.
- とみおか子ども未来ネットワーク・社会学広域避難研究会, 2013, 『とみおか子ども未来ネットワーク活動記録』vol.1.
- 山下祐介他, 2013, 「原発避難をめぐる諸相と社会的分断——広域避難者調査に基づく分析」『人間と環境』38(2): 10-21.
- 山下祐介, 2013, 『東北発の震災論』ちくま新書.

## 富岡班の研究活動における調査手法と避難者ヒヤリングの概要

山本薫子（首都大学東京）

### 1. 社会学広域避難研究会・富岡班による避難者調査

#### 1-1. 原発避難者を対象とした社会調査の課題

「社会学広域避難研究会」では、2011年9月より原発避難の問題に関する調査研究を行ってきたが、このうち「富岡班」<sup>1</sup>は福島県双葉郡富岡町から県内他地域、県外に避難している町民への聞き取り調査（質的パネル調査）を実施している。

2011年3月の福島第一原発事故の発生以降、主にマスコミや自治体・政府機関等によって調査票調査が実施されてきたが、それらの多くについては以下のような課題が指摘できる。(1) 調査対象者が仮設住宅居住者に偏る傾向にあること、(2) 帰還に関する意識はさまざまな要素（仕事、家族、土地への愛着など）が複雑に関連しているため「帰りたい／帰りたくない」の選択だけでは意識を正確に把握できていない、(3) 強制避難者と自主避難者をもとに調査対象としているために両者の行動、意識の相違が明確ではない。

また、母集団の定義があいまいなまま実施された調査票調査の結果は、公表されることによって、本来、重要な変数として検討すべきはずの対象者の間の差異ではなく、むしろ一つの社会集団としての「避難者」の行動、意識として捉えられ、理解される恐れがある<sup>2</sup>。例えば、対象者の半数以上が避難所生活者であったアンケート調査では、回答者に閉める高齢者割合が高く、子育て世代の割合は低い値となる傾向にある。このことは避難行動（「避難する際に参考にしたこと」など）や今後の希望（「当面落ち着きたいところ」など）について、調査結果において高齢者層の割合が高いことを念頭において解釈する必要があることを示している。

原発事故発生から2年近くが経過し、避難者をめぐる状況は変化しつつある。そうしたことを考慮すると、全体的な状況の把握がまずは目的とされていた避難者調査から次の段階へと移行していくべきであることは明白である。その際、やはり社会調査としての精度を高め、調査対象者である避難者に有益な調査結果を還元していくためには、以下の検討が必要だろう。(1)適切な避難者の類型化（強制避難者／自主避難者）と調査対象範囲の認識、(2)質問項目が画一化された調査票調査ではなく、より対象者の意識の移り変わり、行動の背景が把握

<sup>1</sup> 富岡班のメンバーは加藤真義（福島大学）、松井克浩（新潟大学）、松菌祐子（淑徳大学）、佐藤彰彦（福島大学）、菅磨志保（関西大学）、高木竜輔（いわき明星大学）、山本薫子（首都大学東京）、山本早苗（富士常葉大学）、山下祐介（首都大学東京）、吉田耕平（首都大学東京）であり（2013年3月31日時点）。

<sup>2</sup> 毎日新聞は2011年以降、被災三県（岩手、宮城、福島）から県外に避難している人々を対象に定期的にアンケート調査を実施し、意識調査を行っている。2013年2月に実施された第4回目の調査の結果を伝える報道には「県外避難者「故郷戻らぬ」8割」という見出しがつけられている。この調査の回答者数は計118人（新規の調査対象者25名を含む）であり、出身県の内訳は岩手5人、宮城20人、福島93人となっている。福島県からの避難者についても強制避難、自主避難が混在しており、異なる背景を持つ避難者に対して実施された調査結果に対して、「避難者」という同一のカテゴリーが付与された例といえよう（2013年3月5日付）。

できる質的インタビューを採用したパネル調査（同一対象者に対する追跡的な調査）の実施、(3)対象者とのラポール形成を可能とする現場参加型の調査および参与観察調査の実施、である。

第一の「適切な避難者の類型化と調査対象範囲の認識」はどうか。今回の原発事故においては避難指示区域によって避難を余儀なくされた人（強制避難者）がいる一方で、放射能汚染を恐れて自主的に避難をしている人もいる（自主避難者）。強制避難者と自主避難者では受けている支援や抱えている課題に違いがあり、ひとくくりに調査対象とすることはできない。他にも県外避難者と県内避難者との間、仮設住宅と借上げ住宅との間でも違いがあり、調査課題ごとに適切な対象者を設定する必要がある。

第二点として、行政や復興庁などが帰還の意向などについて質問紙調査を実施しているが、戻る／戻らないについての人々の意向は時間の経過とともに変化するのが当然である。むしろ後ほど紹介するタウンミーティングでは「わからないとしか言えない」という回答に代表されるように判断する材料がなくて決められない人が多くいる。原発避難をめぐっては区域再編や賠償問題等の避難者に関わる制度面での変化と、子どもの進学といった家族内の変化がともに避難者の行動や意識に大きな影響を及ぼすため、一時点のみの調査だけではなく、パネル調査を採用することで経年的な変化を確認することが重要である。先述した今井らによる避難者調査でもこの方法を採用しているが、あくまでも同一の調査票を用いた面談形式のアンケート調査であった。これに対し、質問項目を固定化させない自由面接方式のインタビューを採用することによって調査側が想定しない回答に対応でき、より深く対象者の意識、行動の背景とそれらの連関を把握することが重要だと思われる。

第三点として、原発避難者は事故によって突然故郷を追われ、慣れない地での生活を余儀なくされている。原発事故ならびに放射線の安全レベルをめぐる一連の議論を通じて研究者への信頼を失っている。そのようななかですべての原発避難者が自らの境遇を話せる訳ではない。そのような中で対象者と信頼関係を形成するために、タウンミーティングに研究者が協力する形での調査を実施している。

原発事故の発生以来、住民の避難開始から今日まで、各地で避難者調査が実施されてきた。しかしこれまでに前例のない事態であるため、その調査法には統一性がなく、手法もさまざまである。しかし、今後、継続的に避難者調査、そして原発避難に関する社会科学研究を遂行するためには対象者設定をはじめとする調査法の整備、改善が早急に望まれる。

## 1-2. 富岡班による町民に対するヒヤリング調査の実施

避難者調査をめぐるこのような状況・課題の中、富岡班では2011年9月より富岡町役場職員から対象者の紹介を受けて調査を開始し、その後、役場と連携協定を締結(2012年)することで町民全体を把握できる体制を整えた。また、対象者を避難先ではなく避難元(出身地)で統一することで、富岡町という一

地域の特性を背景とした対象者設定が可能となった。また、2012年に発足した町民団体「とみおか子ども未来ネットワーク (TCF)」が定期的実施する「タウンミーティング」(町民対象のワークショップ)にも参与観察の一貫として参加している(詳細は別章にて説明)。

避難元を同一とすることの調査上のメリットとしては、出身の地域社会の特質が行動や意識に及ぼす影響について把握が可能であること、また対象者同士が知り合いや親戚であるケースも多いことから個人からは把握できない地域社会、家族親族など中間集団の状況も合わせて理解できることが挙げられる。さらに自治体の協力を得られることで、対象者の紹介や対象地域に関するデータの提供を受けることも可能となる。特に今回の原発避難をめぐる問題においては、強制避難の対象となった地域の社会状況と原子力産業との関わりは分析の際に重要な点であることから、避難元を統一することで避難者の原発に対する意識、経験についてもより詳細に把握することができる。

他方、デメリットとしては役場が関与していることであえて調査への協力を避ける住民がいる可能性が考えられる。これは原発事故発生直後の避難行動の中で役場への不信感を持った住民が少なからずいたこととも関係している。

富岡班の調査研究活動は富岡町役場との協力関係のもと、進められてきたが、町民団体 TCF が結成され、活動を開始したことで、役場だけではなく TCF とも連携し、その活動に協力しながら調査活動を行うようになった。このことは富岡班の調査研究においてどのような影響、変化をもたらしているだろうか。

社会調査において、特に社会運動に関わる事象を研究対象とする場合、調査対象とする組織の活動に研究者が個人として参加し、参与観察の形態をもってデータ収集を行う例はこれまでも多く見られてきた。富岡班による TCF への関わりはそうした社会調査上の参与観察といった側面もある。しかし、富岡班の研究対象はあくまでも富岡町民、富岡町地域全体であり、TCF だけではないため、むしろ TCF メンバーを「ゲートキーパー」にして、原発事故発生前の地域・町民の状況やキーパーソンについて情報を得ている、といった状況のほうが正確である。むしろ、そのなかで、TCF メンバーへの聞き取り調査や各メンバーの知り合い等の紹介を依頼することもある。そして、そうした一連の関わりの中で先述したタウンミーティングにも富岡班メンバーが積極的にサポート役(司会の手伝い、記録、記録整理など)として参加し、活動を支えてきた。これは、直接的に調査活動ではないが、市民団体の活動に継続的に関わることで、町民をめぐる状況の変化やそれが個人の意識、発言、行動にどのように現れているか、といった質的なデータを得る機会にもつながる。そして、こうした協力作業そのものが調査全体を進めていくなかでのラポールの形成に重要な役割も果たしている。

特に原発避難のように、対象者が「自分でも理解できない事態によって生活が一変した」状況に置かれている(置かれ続けている)中で、調査者が対象者にいかなる影響を及ぼしえるか、という点についても触れておきたい。TCF の代表である市村高志は、当初、富岡班によるインタビューを受けることについて

て決して積極的ではなかったことを認めつつも、「そこで話しているなかで怒りがこみあげてくる」ことに気づき、そのことが「自分が置かれていた状況がわかっていたいなかったから」ではないかと推測している。そして、同じ富岡町出身の避難者同士で「怒りを込めながら、自分が避難をしてきた経緯を仲間に話していると、「そうか、だから今俺はここにいるんだな」と少しずつわかってくる」という経験をしたと述べている（2013: 171）。市村によれば、自分の避難をめぐる状況や現在の心境についてまとまったかたちで話す機会は、富岡班によるインタビューが初であり、当初は反発も感じたが、そのように「自分のことば」で語る作業を繰り返すなかで、以前よりも客観的に自身、そして仲間の置かれた状況とその背景を理解できるようになった、という。

むろん、一般的にいわれる「調査公害」など対象者に対する調査者の及ぼす悪影響や迷惑の防止には努めなければならないことは当然である。上記においても社会調査の実施が対象者に対して一種の「恩恵」のように作用していると述べるつもりは毛頭ない。しかし、これは原発避難という非常に特殊な例ではあるが、調査者が「データの搾取」以外のかたちで、積極的な意義をもって対象者と関わることが社会調査において可能なのであれば、この市村の発言が示唆するものはあるのではないだろうか。一方で、非常に政治的な内容を含む、現在進行形の課題を追う調査であるため、結果の公表が対象者への不利益にならないよう慎重な対応が常に求められる。富岡班の今後の調査研究活動においてもこの点を十分に注意して実施されなくてはならない。

## 2. 富岡班による避難者ヒヤリングの概要

以上の問題意識に基づいた避難者実態調査は以下のような質問項目に基づいて行われている。①避難の経緯：3・11 から現在まで、②現在おかれている社会的状況について、③今後の展望：見通しと対策、④避難者自身の将来に向けたコミュニティ再建の動きへの関わり方・支援のあり方。

調査は 20 数名を対象にした長時間（2 時間以上）の聞き取りを試み、さらに何度も同じ対象者に面接する質的パネル調査を実施している。以下では、ヒヤリング調査から見えてきた避難者の意識について概要を述べたい。

町民家族を世代別に見たとき、避難先で新たな知り合いをつくりにくく、仕事や生き甲斐も見つけにくい高齢者世代は富岡町への帰還を望む者が多い。それに対し、子育て世代は子どもの健康を心配して帰還を躊躇するが、同時に現役世代でもあることから仕事のために父親が県内に残り、妻子は県外という二重生活を送る家族もいる。そうした生活は夫婦の双方、そして子どもにとっても大きな負担となっている。

親たちは総じて子どものストレスへの不安、心配を口にしている。子どもたちは多感な時期に突然、生まれ育った地域、幼なじみたちと切り離され、県外では「福島県から来た」、県内では「富岡町から来た」と同情、気遣い、好奇のまなざしを受け、時にかからかいやいじめの被害にも遭う。県外に避難した A さんの小学生の子どもは転校先の学校の雰囲気にも馴染めず、不登校になってしま



った。

子どもたちも大人と同じように、もしくはそれ以上に避難生活の中で傷つき、富岡町から「逃げた」という罪悪感を抱えている。特に避難先に馴染めず、自分の出身地が否定的に見られていると感じる子どもほど「富岡町」「福島県」を拠り所として求める傾向にあるようだ。県外に避難した Bさんは、小学生の子どもがどこでもいいから福島県内の学校に転校したいと何度も訴えることに胸を痛めていた。

そして、ほとんどの親が子どもの健康問題、特に避難時の被爆の可能性に大きな不安を抱いている。Cさんは、川内村に避難した際に小中学生の子どもたちが屋外で水汲みのボランティアをしたことで被爆させてしまったのではないかと、とずっと不安を感じていた。

高齢者世代の中には 1970 年代当時、原発建設反対運動に参加した者もいるが、その多くは原発立地後は東電の関連・協力企業に勤めたり、自営業者として東電関連の業務を請負い、家族を養ってきた。Dさんの父はかつて反対運動に参加していたが当時の経験を子どもたちに語ることはほとんどなく、Dさんも父が積極的に語りたがらないことを察し、これまで深く聞いたことはなかった。

事故前まで町民の大半は家族親族の誰かが東電関連の職に就いており、ゆえに原発問題については危険性も含めてほとんど話題にしてこなかった。事故前を振り返ると Eさんにとって「東電は空気のような存在」であり、また Fさんも原発事故は「富士山噴火と同じくらいあり得ないこと」だと思っていた。

原発事故後、被爆の可能性を懸念して中通り地区やいわき市から多くの住民（特に母子）が首都圏や西日本に避難している。こうした自主避難者はその避難動機ゆえに「脱原発」の社会運動への共感も生まれやすい。しかし、富岡町など警戒区域からの避難者の中には、決して「原発推進」ではないのだがそうした社会運動に距離を持ちたいと考える人々も少なからずいる。原発関連の仕事の経験もある Gさんも「だからといってすぐに脱原発とは言いにくい」と感じている。

町民たちからすれば、避難生活、将来への不安、賠償、帰還について語ろうとすれば原発に触れないわけにはいかない。同時に、原発について考えることは自分たちの現状、今後の生活を考えることでもあり、単なる原発是非の問題ではない。しかし、いつまで経っても先の見通しは立たない。

そうした自分たちの心情を指して、表現は異なれども多くの町民が「あの日から時間が止まってしまったような感覚、前に進めない感覚」と言う。Hさんは「無理だとはわかっているけど、3月11日以前の富岡町に戻りたい」と感じており、その他の人々も「根無し草のよう」「とりあえず、という感覚がずっと拭えない」「中ぶらりんの状態」と語っている。

そして、原発について考えることが自分たちの複雑な思い、将来への不安とないまぜになっていることを家族や同じ立場にある者以外には「わかってもらえない」「伝わらない」と感じている町民も多い。避難先で「やっぱり脱原発で

しょ？」とたった一言で尋ねられた I さんは、どこから何をどうやって説明すればわかってもらえるのか、と暗澹たる気持ちになり、返答できなかった。こうした中、避難者であることを周囲に明らかにしない（できない）「見えない避難者」が増えていくこと、そうした人々の孤立の問題が懸念される。特に県外では、避難者支援活動と距離を置くことは必要なサポートを得にくい結果につながりかねない。

富岡班による避難者ヒヤリングについては、2011年12月末にそれまでの結果を町役場に報告している（報告レポートは非公開）。また、その後も継続して町民に対するヒヤリング調査を実施し、2013年4月現在までで2回以上のパネル調査を複数名に行っている。富岡班では、今後も継続して県内外で避難生活を送っている避難者へのヒヤリング調査を実施すると同時に、収集したデータの分析も進めていく。

#### 参考文献

- 市村高志、2013、「私たちに何があったのか—「とみおか子ども未来ネットワーク」の二年間」『現代思想』41-3: 168-85.
- 山本薫子、2012、「町民が口にした脱原発運動への違和感—富岡町から避難して」『週刊金曜日』905: 28-29.
- 山下祐介・山本薫子・吉田耕平・菅磨志保・松菌祐子、2012、「原発避難をめぐる諸相と社会的分断—広域避難者調査に基づく分析」日本環境学会「人間と環境」38-2: 10-21.

# とみおか子ども未来ネットワークによるタウンミーティングの取り組み

## — 広域避難者のネットワーク活動とソーシャルキャピタル —

松菌祐子（淑徳大学）

### 1. 研究の目的

広域避難者の当事者ネットワークとして形成された「とみおか子ども未来ネットワーク」（以下 TCF）のタウンミーティングの経緯と問題点を報告する。あわせて、このタウンミーティングと避難者のソーシャルキャピタル形成との関係を考察する。

### 2. 研究の方法

報告者を含む「社会学広域避難研究会」は、この1年、TCFの活動をさまざまな形で支援しながら研究を行ってきた。その活動の中でも、本報告が扱うタウンミーティングにおいては、準備段階のミーティング、司会進行、会議内容のまとめ等を支援し協力者となりながら、参与観察を行い問題の構造化をもとに考えてきた。ここではタウンミーティングで出てきた町民の声の内容をデータ化し分析を行う。

広域避難研究会の調査研究は、2011年に質的パネル調査としてスタートした。対象者の一部からTCFのネットワーク活動が始まった。タウンミーティングは、今年度、TCFの中心的活動であった。

タウンミーティングでは、広域避難研究会富岡班の研究者が、TCFの幹部会から参加し、タウンミーティングの進め方のルールや試行段階からかかわり、この活動を協力して行っていくことになった。このような形での調査研究になるまでには、聞き取り調査からの研究者とTCFメンバーとのラポール形成があった。この幹部会において、町民だけが話し合うクローズド会議の参加について承認を得、タウンミーティングのクローズド会議でTCF幹部が研究会メンバーの参加について説明をした。毎回のタウンミーティングにおいては、クローズド会議の冒頭において、参加した町民に、会議の目的、研究者の位置、会議の録音の許可、集めたデータの使用方法（2回目以降は前回のまとめの提示を含む）を説明して了解を得た。毎回のまとめは研究者が個人が特定されないようにまとめた上で、TCF代表の承認を得ている。

オープン会議は、支援者やマスコミ関係者を含めて行う形をとっている。会議の受付で、TCF幹部から、会議の構成、参加、取材についての説明を行い、後半のオープン会議のみ参加、取材を許可し、報道の際の事前相談を求めている。

### 3. 研究の結果

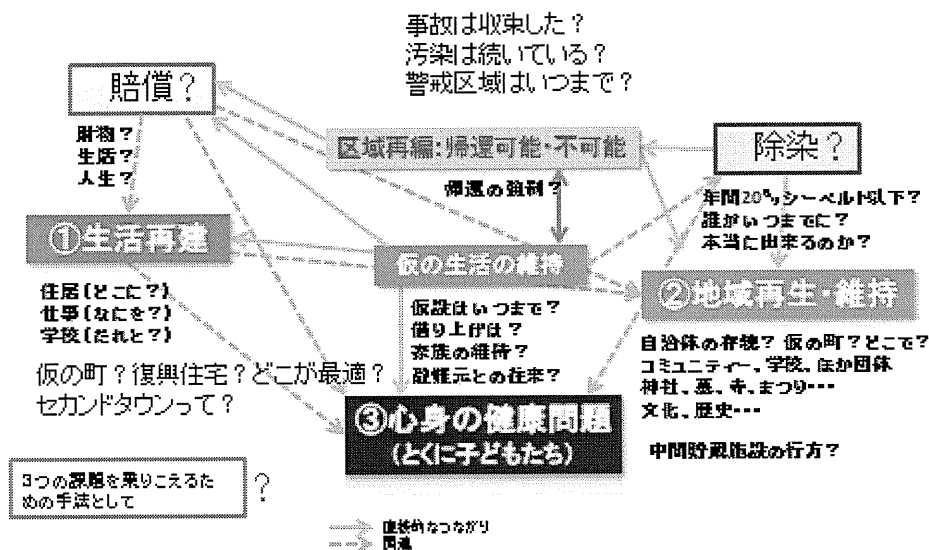
#### 3-1. TCFの活動の一つの柱としてのタウンミーティング：その背景

TCFが発足した2012年2月、避難者は、先の見えない避難生活の困難を抱え、さまざまな分断を抱えていた。研究会では、それまでの質的パネル調査から避難者の抱える問題群を図1のように整理していた。すなわち、避難の長期化が現実のものとなっており、これからは、仮の生活の維持だけでなく、生活の再建、地域再生が課題となること、さらに、将来にわたる健康不安への処方箋が必要であることである。しかし、2012年の3月の時点で進行していた政策は、除染と賠償だけであり、避難者の置かれている困窮状況には応えていないばかりか、賠償、除染と関連すると考えられるに係わる区域見直しの不透明さが、避難者の分断をさらに深刻化させることが予想された。町民から見ると、町の動きも、国の動きも見えていなかった。

富岡町の場合、仮設住宅の入居者は約1万6000人の町民の内、2500人余りに過ぎない。それも、役場事務所のある郡山市には900人あまりに過ぎず、仮設住宅も、いわき市、お三春町、大玉村に分散している。県内に避難している町民の8割近くは借り上げ住宅（みなし仮設）に居住している。県外避難者は全国にちらばり、行政からも支援者からも報道からも見えにくくなっていた。仮設住宅に居住している高齢者の声が避難者の声の代表になりやすく、TCFメンバーのような30代40代の広域避難者の声は伝わりにくい状況にあった。

何に困っているのか、それはなぜなのか、どうしたら解決できるのか と言う町民の疑問に答えるために何が必要か。より広範囲な町民の声を積み上げて、背景を探り、解決の方法を考えることが必要である。TCFはそのための活動としてタウンミーティングの手法を採用した。

### 避難をめぐる問題群



山下祐介「忘れ去られる原発避難者」『週刊金曜日』2012年6月